

基本姿勢の見直し結果（7項目との対応）

添付資料 1

No	7項目回答	基本姿勢の記載案
1	<p>[原子力規制委員会] ① 福島第一原子力発電所の廃炉を主体的に取り組み、やりきる覚悟と実績を示すことができない事業者に、柏崎刈羽原子力発電所を運転する資格は無い。</p> <p>[東京電力の回答] 福島第一原子力発電所の廃炉は、国内外の叡智や、地元をはじめ多くの関係者のご協力を得つつ、当社が主体となり進めます。貴委員会の「福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ」で示されたリスクの低減はもとより、福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めます。 福島第一原子力発電所の廃炉を進めるにあたっては、進捗に応じて、地元の方々の思いや安心、復興のステップに配慮しつつ、当社は、主体的に関係者にしっかりと向き合い、課題への対応をご説明し、やり遂げる覚悟です。 これまでの地元の方との対話から、私が感じているのは、風評被害の払しょくに向けた当社の取組は不十分であり、これまで以上に努力して取り組む必要があるということです。当社は、風評被害の対策について、誠意と決意を持って取り組んでまいります。 今後、当社は、風評被害に対する行動計画を作成し、「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」の場をはじめ、あらゆる機会を捉え、ご説明してまいります。行動計画の作成にあたっては、これまで取り組んできた以下の項目に留まらず、地元の方々のご意見を伺い、幅広く検討してまいります。 ・福島第一廃炉・汚染水対策に関する国内外への情報提供 ・福島県産品の購入等に関する取組</p>	<p>1. 柏崎刈羽原子力発電所を運転する事業者の責任として福島第一原子力発電所の廃炉に主体的に取り組み、やりきる覚悟とその実績を示す。 廃炉を進めるにあたっては、計画的にリスクの低減を図り、課題への対応について地元をはじめ関係者の関心や疑問に真摯に応え、正確な情報発信を通じてご理解を得ながら取り組み、廃炉と復興を実現する。</p>
2	<p>[原子力規制委員会] ② 福島第一原子力発電所の廃炉に多額を要する中で、柏崎刈羽原子力発電所に対する事業者責任を全うできる見込みが無いと、柏崎刈羽原子力発電所の運転を再開することはできない。</p> <p>[東京電力の回答] 当社は、福島第一原子力発電所の廃炉をやり遂げることと、柏崎刈羽原子力発電所の終わりなき安全性向上を、両立してまいります。 現在審査頂いている柏崎刈羽6/7号機の安全対策については、一定の進捗をみていますが、今後要する資金の手当てについては、当社において策定し、主務大臣の認定を受けた新々総合特別事業計画でお示しした計画に基づき、着実に実行してまいります。 また、今後、追加で安全対策が必要となる場合は、社長である私の責任で資金を確保いたします</p>	<p>2. 福島第一原子力発電所の廃炉に必要な資金を確保した上で、柏崎刈羽原子力発電所の安全性を向上する。 福島第一原子力発電所の廃炉をやり遂げるとともに、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策に必要な投資を行い、安全性向上を実現する。</p>
3	<p>[原子力規制委員会] ③ 原子力事業については、経済性よりも安全性追求を優先しなくてはならない。</p> <p>[東京電力の回答] 当社は、二度と福島第一原子力発電所のような事故を起こさないとの決意の下、原子力事業は安全性確保を大前提とすることを誓います。 私は、安全性をおろそかにして、経済性を優先する考えは微塵もありませんし、決していたしません。</p>	<p>3. 原子力発電所の運営は、いかなる経済的要因があっても安全性の確保を前提とする。</p>

基本姿勢の見直し結果（7項目との対応）

添付資料 1

No	7項目回答	基本姿勢の記載案
4	<p>[原子力規制委員会] ④ 不確実・未確定な段階でも、リスクに対する取り組みを実施しなければならない。</p> <p>[東京電力の回答] 福島原子力事故を経験した当社の反省の一つは、知見が十分でない津波に対し、想定を上回る津波が発生する可能性は低いと判断し、津波・浸水対策の強化といったリスク低減の努力を怠ったことです。 この反省を踏まえ、当社は⑤で述べるように世界中の運転経験や技術の進歩に目を開き、謙虚に学んで、リスクを低減する努力を日々継続してまいります。 社長である私は、「安全はこれで十分ということ絶対に思っていない」という最大の教訓を、繰り返し全社員に強く語りかけてまいります。</p>	<p>4. 不確実・未確定な段階でも、リスクを低減する取組を実施する。 社長は、自ら安全に絶対はないということを経営層及び社員と共有するとともに、重大なリスクを確実にかつ速やかに把握し、安全を最優先した経営上の判断を行う。また、世界中の運転経験や技術の進歩を学び、継続的なリスク低減を実現する。</p>
5	<p>[原子力規制委員会] ⑤規制基準の遵守は最低限の要求でしか無く、事業者自らが原子力施設のさらなる安全性向上に取り組まなくてはならない。</p> <p>[東京電力の回答] 当社は、福島原子力事故に対する深い反省から、原子力の安全性向上について、規制に留まらず、さらなる高みを目指すため、WANO、INPO、JANSIをはじめ各国の団体・企業からの学びを大切に、ベンチマーク等を行い、不断の改善を行ってまいります。 日常の運転・保守の改善や、発電所の脆弱性抽出とその対策実施に対して、PRA（確率論的リスク評価）の活用をはじめ、リスクに向き合い安全性を継続的に向上させるための取組を行ってまいります。 現場では、過酷事故時に対応するためにハード・ソフトの対策を整備し、これをより実効的なものとするため、訓練を繰り返し実施してまいります。 私は、何よりも、発電所のことをよく知る現場からの提案やリスクへの気づきをこれまで以上に大切に、原子力・立地本部長の下で、現場からの改善提案を積極的に受け入れる「安全向上提案力強化コンペ」などの取組を強化してまいります。 今後も、優れた改善提案には、優先的にリソースを配分し、さらなる改善を実施してまいります。</p>	<p>5. 規制基準の遵守にとどまらず、自主的に原子力発電所のさらなる安全性を向上する。 現場からの提案、確率論的リスク評価の活用、国内外の団体・企業からの学びによる改善、過酷事故の訓練等を通じて、自主的にさらなる安全性向上を実現する。</p>
6	<p>[原子力規制委員会] ⑥原子力事業に関する責任の所在の変更を意味する体制変更を予定しているのであれば、変更後の体制のもとで柏崎刈羽原子力発電所について再申請すべき。</p> <p>[東京電力の回答] 当社は、福島第一原子力発電所の廃炉をやり遂げることと、柏崎刈羽原子力発電所の終わりなき安全性向上を、両立してまいります。 私が社長就任時に表明した原子力事業の組織の在り方は、法人格が変わる分社化ではなく、社内カンパニー化であり、私が原子力安全の責任者であることは変わりません。 トップである私の目指す社内カンパニー化は、これまでのような情報共有ミスを防ぐなど、縦割りや閉鎖性を打破し、組織を開くという社内のガバナンス強化が目的であり、炉規制法に基づく審査要件に影響するような責任の所在変更は行いません。</p>	<p>6. 社長は、原子炉設置者のトップとして原子力安全の責任を担う。</p>

基本姿勢の見直し結果（7項目との対応）

添付資料 1

No	7項目回答	基本姿勢の記載案
7	<p>[原子力規制委員会]</p> <p>⑦社内の関係部門の異なる意見や知見が、一元的に把握され、原子力施設の安全性向上に的確に反映されなければならない。</p> <hr/> <p>[東京電力の回答]</p> <p>当社は、福島原子力事故時の炉心溶融の判定基準の有無に関して誤った説明をしていた問題や、柏崎刈羽 6/7 号機の安全審査対応における問題などの反省から、経営層を含め、各層が日々迅速に情報を共有するとともに、組織横断的な課題などの情報を一元的に共有するための対策を実施してまいります。</p> <p>また、発電所と本社経営層の距離をなくすためのコミュニケーションの場を増やし、現場と経営トップが同じ情報を基に、安全を議論できるようにしてまいります。例えば、本社の会議の運営を効率化する等により、私をはじめ経営層が現場に足を運び、直接現場を見て、現場の話を聞く機会を増やしてまいります。</p>	<p>7. 社内の関係部門の異なる意見や知見を一元的に把握し、原子力発電所の安全性を向上する。</p> <p>現地現物の観点で発電所における課題を抽出し、本社・発電所の情報を一元的に共有し改善することで、安全性向上を実現する。</p>

No	議論内容（抜粋）	基本姿勢の記載案
1	<p>項目 1 [原子力規制委員会] 大きな判断の部分で、あるいは福島第一原子力発電所で起きていることを東京電力という組織として社会に発信しようとするときに、どうしてもまだダメージコントロールをしようとしているようなところがあって、それがかえって、いまだに信用されない東京電力を作っているという印象を持っています。お願いとして、現場や、あるいは福島にかかわる全ての人が希望を持てるような姿勢を是非今後とも示していただきたい。</p> <p>[東京電力の回答] 常にそれを反省して、次の安全に対して取り組む姿勢というのは私も肌で感じて、これをどうにかして引き継ぎ、また、これから長きにわたる廃炉作業にきちんと先頭になって生かしていきたいと考えております。サイトの中だけで閉じている問題は解決しないということで、風評対策のところまで、これは私が責任を持ってしっかりと取り組むことで、地元の方の復興にも希望を持てるようにということも含めて、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。決意が中心になりますけれども、しっかりと行動で示してまいりたい。</p>	<p>1. 柏崎刈羽原子力発電所を運転する事業者の責任として福島第一原子力発電所の廃炉に主体的に取り組み、やりきる覚悟とその実績を示す。</p> <p>廃炉を進めるにあたっては、計画的にリスクの低減を図り、課題への対応について地元をはじめ関係者の関心や疑問に真摯に応え、正確な情報発信を通じてご理解を得ながら取り組み、廃炉と復興を実現する。</p>
2	<p>項目 5 [原子力規制委員会] 是非安全の方でもきちんとした目標を設定して、それを実現するように、そういう方向でやっていただきたいというのが私の希望です。</p> <p>[東京電力の回答] 了解いたしました。</p>	<p>5. 規制基準の遵守にとどまらず、自主的に原子力発電所のさらなる安全性を向上する。</p> <p>現場からの提案、確率論的リスク評価の活用、国内外の団体・企業からの学びによる改善、過酷事故の訓練等を通じて、自主的にさらなる安全性向上を実現する。</p> <p>※：目標管理に関する個別具体事項のため記載しないこととする。</p>
3	<p>項目 5 [原子力規制委員会] 本当に自分の会社の中での技術力をどう高めていって、それをどうするのかというところが大事だと思うのです。⑤の回答の後半に若干その辺のことも書かれていますのですけれども、外からの情報だけではなくて、中でそういう知識も高めて対応することがもっともっと主体的になってもいいのかなと思うのですけれども、いかがですか。</p> <p>[東京電力の回答] 現場の方とも、そういうやり方がどうかというのをよく相談しながら進めてまいりたいと思います。こういった取組を通じて、できるだけ現場に入り込んで、昨日よりも今日、今日よりも明日という安全文化を実現する私のやり方は、なぜこんなことをしているのと、なぜを問うのがすごく大事だと考えております。</p>	<p>5. 規制基準の遵守にとどまらず、自主的に原子力発電所のさらなる安全性を向上する。</p> <p>現場からの提案、確率論的リスク評価の活用、国内外の団体・企業からの学びによる改善、過酷事故の訓練等を通じて、自主的にさらなる安全性向上を実現する。</p> <p>※：安全文化に関する個別具体事項のため記載しないこととする。</p>

基本姿勢の見直し結果（当日の議論内容との対応）

添付資料 1

No	議論内容（抜粋）	基本姿勢の記載案
4	<p>項目 1 [原子力規制委員会] 愚直さが必要なのであって、広報上のテクニックを排すること、これが一番大事なのだと思います。これは広報ではなくて、とにかく愚直さをもって発信すること、心配をかけないようにという配慮がかえって不信を呼んでいるのだろうと思います。</p> <p>福島復興、福島第一原子力発電所の廃炉に当たって、経営トップが大きな判断として突破していかなければいけない大きな問題を、今、具体的なものが挙げられればおっしゃっていただきたいし、そうでなければ、そう時間を置かずこれに取り組むのだということを示していただく必要があると思う。</p> <p>[東京電力の回答] 地元の復興にバイアスにならないように進めなければならないというのが、経営としては一番やらなくてはいけない第一歩ではないかと考えております。その意味で、今日、風評対策について、きちんと主体性を持って取り組みますということで、これは地元の方々だけではなく、例えば、流通、それから、消費者に至るところまでフィールドを広げて、しっかりとした行動計画を立ててまいりたい。</p> <p>経営資源の配分というのが経営トップの非常に大事な仕事だと思います。</p>	<p>1. 柏崎刈羽原子力発電所を運転する事業者の責任として福島第一原子力発電所の廃炉に主体的に取り組み、やりきる覚悟とその実績を示す。</p> <p>廃炉を進めるにあたっては、計画的にリスクの低減を図り、課題への対応について地元をはじめ関係者の関心や疑問に真摯に応え、正確な情報発信を通じてご理解を得ながら取り組み、廃炉と復興を実現する。</p>
5	<p>項目 1 [原子力規制委員会] 廃炉にかかわる中長期ロードマップというのは、もちろん東京電力も加わってはいるけれども、政府の名において作られている。主体性を取り戻すプロセスだと思いますし、民間企業ということ強調されるのであれば、今、東京電力は主体性を取り戻さなければいけない。</p> <p>[東京電力の回答] 承知いたしました。</p>	<p>1. 柏崎刈羽原子力発電所を運転する事業者の責任として福島第一原子力発電所の廃炉に主体的に取り組み、やりきる覚悟とその実績を示す。</p> <p>廃炉を進めるにあたっては、計画的にリスクの低減を図り、課題への対応について地元をはじめ関係者の関心や疑問に真摯に応え、正確な情報発信を通じてご理解を得ながら取り組み、廃炉と復興を実現する。</p>